



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間財務諸表の概要

平成 25 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵便株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 高橋 亨
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 T E L (03) 3504-4258

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	1,305,773	122.9	△5,026	—	285	△98.4	△3,715	—
25 年 3 月期中間期	585,707	△2.8	12,935	△44.0	18,293	△38.4	9,992	△39.8

(注) 日本郵便株式会社の対前年中間期増減率は、郵便局株式会社の平成 25 年 3 月期中間期の決算数値を基に算定しております。

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 (注)
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	△928 77	— —
25 年 3 月期中間期	2,498 00	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期中間期	4,611,721	524,345	11.4
25 年 3 月期	4,806,509	543,076	11.3

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 524,345 百万円 25 年 3 月期 543,076 百万円

2. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

日本郵便(株)	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,729,000	△0.9	22,000	△69.1	27,000	△66.3	11,000	△81.7	2,750 00

(注) 1. 日本郵便株式会社の対前期増減率は、平成25年3月期の決算数値に統合前の郵便事業株式会社の損益（平成24年4月～9月）を合算した通期損益相当額を基に算定しております。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

郵便事業 セグメント	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,727,100	△1.6	5,000	△86.6	7,700	△83.9	3,500	△88.8

(注) 1. 対前期増減率は、郵便事業セグメントの通期損益相当額を基に算定しております。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

郵便局事業 セグメント	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,187,700	△0.0	17,300	△36.4	19,400	△39.9	8,000	△72.3

(注) 1. 対前期増減率は、郵便局事業セグメントの通期損益相当額を基に算定しております。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期中間期	4,000,000株	25年3月期	4,000,000株
----------	-----------	------------	--------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な会計方針)	8
(参考資料)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く事業環境は、郵便物数や保険保有契約件数の減少が続く厳しい状況にあります。その状況の中で、当社では、統合効果の最大限発揮、営業損益を中心としたマネジメントの徹底、会社の成長のための基盤確立といった当事業年度の業務運営の基本方針に基づいた各種施策に取り組み、収益の確保、費用の削減等に努めてきた結果、当中間期における営業収益は1兆3,057億円、営業費用は1兆3,108億円となりました。

以上により、営業損失は50億円、経常利益は2億円、中間純損失については37億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,947億円減少し、4兆6,117億円となりました。このうち、流動資産は1,697億円減少し2兆2,399億円、固定資産は250億円減少し2兆3,717億円となりました。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,760億円減少し、4兆873億円となりました。このうち、流動負債は1,716億円減少し1兆9,108億円、固定負債は44億円減少し2兆1,765億円となりました。

純資産は、前事業年度末5,430億円から剰余金の配当150億円を除き、中間純損失37億円を減じた結果、5,243億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想は、平成25年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,839	1,916,563
営業未収入金	213,771	209,687
有価証券	131,000	41,000
たな卸資産	10,606	9,636
銀行代理業務未決済金	32,468	27,968
その他	31,463	36,638
貸倒引当金	△ 1,435	△ 1,564
流動資産合計	2,409,713	2,239,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	921,559	904,529
土地	1,244,380	1,243,935
その他（純額）	99,679	90,081
有形固定資産合計	2,265,618	2,238,546
無形固定資産	66,758	59,926
投資その他の資産		
その他	67,324	76,311
貸倒引当金	△ 2,906	△ 2,993
投資その他の資産合計	64,417	73,317
固定資産合計	2,396,795	2,371,791
資産合計	4,806,509	4,611,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	40,511	43,612
未払金	251,233	145,285
生命保険代理業務未決済金	10,312	14,749
未払法人税等	3,951	5,248
預り金	312,666	259,431
郵便局資金預り金	1,280,000	1,260,000
賞与引当金	84,424	85,105
店舗建替等損失引当金	431	412
その他	98,878	96,957
流動負債合計	2,082,410	1,910,803
固定負債		
退職給付引当金	2,157,310	2,149,506
役員退職慰労引当金	265	—
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	100	113
その他	23,148	26,755
固定負債合計	2,181,022	2,176,573
負債合計	4,263,433	4,087,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	43
固定資産圧縮積立金	138	159
繰越利益剰余金	142,896	124,142
利益剰余金合計	143,076	124,345
株主資本合計	543,076	524,345
純資産合計	543,076	524,345
負債純資産合計	4,806,509	4,611,721

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	—	795,560
郵便窓口業務等手数料	81,574	—
銀行代理業務手数料	302,509	308,930
生命保険代理業務手数料	190,774	186,301
その他の営業収益	10,848	14,981
営業収益合計	585,707	1,305,773
営業原価	519,321	1,221,430
営業総利益	66,385	84,343
販売費及び一般管理費	53,449	89,369
営業利益又は営業損失 (△)	12,935	△ 5,026
営業外収益		
受取賃貸料	11,454	5,846
その他	1,917	3,653
営業外収益合計	13,372	9,500
営業外費用		
賃貸費用	6,893	3,414
その他	1,121	773
営業外費用合計	8,015	4,188
経常利益	18,293	285
特別利益		
固定資産売却益	110	71
移転補償料	88	248
受取補償金	—	317
その他	0	—
特別利益合計	199	637
特別損失		
固定資産除却損	421	1,628
減損損失	311	2,255
システム契約解約損	—	1,558
その他	429	3
特別損失合計	1,162	5,446
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	17,329	△ 4,523
法人税、住民税及び事業税	7,307	△ 821
法人税等調整額	29	12
法人税等合計	7,337	△ 808
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,992	△ 3,715

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	200,000
当中間期末残高	—	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	300,000
当中間期末残高	100,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	29	41
当中間期変動額		
特別償却準備金の積立	16	6
特別償却準備金の取崩	△ 2	△ 3
当中間期変動額合計	14	2
当中間期末残高	43	43
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	138
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38	20
当中間期変動額合計	38	20
当中間期末残高	134	159
繰越利益剰余金		
当期首残高	100,575	142,896
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,706	△ 15,015
特別償却準備金の積立	△ 16	△ 6
特別償却準備金の取崩	2	3
固定資産圧縮積立金の積立	△ 38	△ 20
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,992	△ 3,715
当中間期変動額合計	5,231	△ 18,754
当中間期末残高	105,806	124,142

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	100,700	143,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,706	△ 15,015
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,992	△ 3,715
当中間期変動額合計	5,285	△ 18,730
当中間期末残高	105,985	124,345
株主資本合計		
当期首残高	300,700	543,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,706	△ 15,015
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,992	△ 3,715
当中間期変動額合計	5,285	△ 18,730
当中間期末残高	305,985	524,345
純資産合計		
当期首残高	300,700	543,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,706	△ 15,015
中間純利益又は中間純損失 (△)	9,992	△ 3,715
当中間期変動額合計	5,285	△ 18,730
当中間期末残高	305,985	524,345

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。 (2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物：2年～50年 その他：2年～75年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によりしております。 (4) 長期前払費用 均等償却によりしております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(4) 店舗建替等損失引当金 店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間会計期間末日の為替相場による円換算額を付しております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
7 その他	営業収益の季節的変動 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(参考資料)

1. 当社の各事業セグメントの中間損益計算書は以下のとおりです。

(1) 郵便事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益	787,935	800,847
営業原価	774,456	801,087
営業総利益又は営業総損失(△)	13,478	△ 239
販売費及び一般管理費	40,075	37,994
営業損失(△)	△ 26,597	△ 38,234
営業外収益		
受取賃貸料	8,244	5,010
その他	2,643	2,478
営業外収益合計	10,887	7,489
営業外費用		
賃貸費用	3,412	3,645
その他	1,045	142
営業外費用合計	4,458	3,787
経常損失(△)	△ 20,168	△ 34,532
特別利益	205	4
特別損失	1,203	2,883
税引前中間純損失(△)	△ 21,165	△ 37,411
法人税、住民税及び事業税	1,784	△ 12,360
中間純損失(△)	△ 22,950	△ 25,051

(注) 前中間会計期間は、郵便事業株式会社の金額を記載しております。

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	81,574	82,255
銀行代理業務手数料	302,509	308,930
生命保険代理業務手数料	190,774	186,301
その他の営業収益	10,848	14,969
営業収益合計	585,707	592,456
営業原価	519,321	511,179
営業総利益	66,385	81,277
販売費及び一般管理費	53,449	48,069
営業利益	12,935	33,208
営業外収益		
受取賃貸料	11,454	9,048
その他	1,917	1,174
営業外収益合計	13,372	10,223
営業外費用		
賃貸費用	6,893	7,981
その他	1,121	631
営業外費用合計	8,015	8,613
経常利益	18,293	34,818
特別利益	199	633
特別損失	1,162	2,563
税引前中間純利益	17,329	32,888
法人税、住民税及び事業税	7,307	11,539
法人税等調整額	29	12
法人税等合計	7,337	11,552
中間純利益	9,992	21,336

(注) 前中間会計期間は、郵便局株式会社の金額を記載しております。

2. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(1) 日本郵便株式会社

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業原価		
人件費	930,048	941,309
給与手当	652,092	649,922
賞与	37,494	40,220
賞与引当金繰入額	74,923	80,413
退職給付費用	62,764	59,600
法定福利費	102,773	111,151
経費	266,696	280,121
施設使用料	35,859	32,601
減価償却費	30,120	35,884
租税公課	12,789	10,995
集配運送委託費	92,199	94,408
その他	95,727	106,231
営業原価合計	1,196,745	1,221,430
販売費及び一般管理費		
人件費	42,827	43,448
給与手当	28,509	28,430
賞与	2,079	2,221
賞与引当金繰入額	4,109	4,691
退職給付費用	3,401	3,232
役員退職慰労引当金繰入額	52	20
法定福利費	4,675	4,853
経費	53,082	45,921
支払手数料	16,307	14,042
作業委託費	5,010	4,476
減価償却費	11,651	9,239
租税公課	5,063	4,803
広告宣伝費	2,875	2,504
その他	12,172	10,854
販売費及び一般管理費合計	95,909	89,369

(注) 前中間会計期間は、郵便事業株式会社の金額を合算し、セグメント間取引を消去した金額を記載しております。

(2) 郵便事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業原価		
人件費	513,785	527,443
給与手当	369,301	374,833
賞与	19,402	20,404
賞与引当金繰入額	38,414	40,905
退職給付費用	28,669	28,390
法定福利費	57,997	62,908
経費	260,671	273,644
施設使用料	8,183	5,920
減価償却費	20,136	24,211
租税公課	5,496	5,559
集配運送委託費	92,199	94,408
郵便窓口業務費	81,566	82,247
その他	53,088	61,296
営業原価合計	774,456	801,087
販売費及び一般管理費		
人件費	16,441	18,098
給与手当	10,994	12,012
賞与	786	934
賞与引当金繰入額	1,499	1,881
退職給付費用	1,304	1,298
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
法定福利費	1,827	1,961
経費	23,634	19,896
支払手数料	8,257	7,433
作業委託費	1,159	1,318
減価償却費	6,559	4,155
租税公課	1,809	1,769
広告宣伝費	824	910
その他	5,023	4,309
販売費及び一般管理費合計	40,075	37,994

(注) 前中間会計期間は、郵便事業株式会社の金額を記載しております。

(3) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業原価		
人件費	416,263	413,865
給与手当	282,790	275,089
賞与	18,092	19,815
賞与引当金繰入額	36,509	39,508
退職給付費用	34,095	31,210
法定福利費	44,775	48,242
経費	103,058	97,313
施設使用料	40,355	35,251
減価償却費	7,463	9,074
租税公課	6,789	4,952
その他	48,449	48,035
営業原価合計	519,321	511,179
販売費及び一般管理費		
人件費	26,375	25,339
給与手当	17,504	16,407
賞与	1,292	1,286
賞与引当金繰入額	2,609	2,809
退職給付費用	2,096	1,933
役員退職慰労引当金繰入額	23	9
法定福利費	2,847	2,892
経費	27,074	22,729
支払手数料	8,243	6,602
作業委託費	3,850	2,549
減価償却費	3,870	3,781
租税公課	2,856	2,613
広告宣伝費	2,051	1,594
その他	6,202	5,589
販売費及び一般管理費合計	53,449	48,069

(注) 前中間会計期間は、郵便局株式会社の金額を記載しております。